

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目 款：民生費    項：社会福祉費    目：社会福祉諸費

### 事業名    地域共生社会推進事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課    地域福祉係    電話番号：058-272-1111 (内 2521)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費                    3,000 千円 (前年度予算額：            2,590 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,590	1,942	0	0	0	0	0	0	648
要求額	3,000	2,250	0	0	0	0	0	0	750
決定額	3,000	2,250	0	0	0	0	0	0	750

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

人口減少・少子高齢化が進展する中で、地域を取り巻く環境の変化に伴い、複合化した課題を抱える世帯が増加している。「ニッポン一億総活躍プラン」では地域共生社会の実現が盛り込まれ、社会福祉法改正により、市町村における「複合的な課題を抱える者に対する包括的な支援体制の構築」を努力義務化するなど各種改革を進めており、県は市町村への適切な支援を行う必要がある。

### (2) 事業内容

#### 1 相談支援コーディネーター養成研修会の開催

市町村が整備する包括的な支援体制において、複合化・複雑化した課題を解決するために関係機関との連絡調整などを行うコーディネーターとなる人材の養成に向けて、必要なスキルなどの習得を目標とした研修会を開催する。

#### 2 市町村後方支援の実施

市町村において重層定期支援体制整備事業の実施など、包括的な支援体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、市町村内連携促進のための説明会での説明や、市町村間の交流・ネットワーク構築支援など必要な支援を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）を活用予定  
国 3 / 4

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	2,355	委託料
県事務費	645	旅費、消耗品費、役務費
合計	3,000	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

平成30年度に策定「第四期岐阜県地域福祉支援計画」（計画期間：平成31～令和5年度）に位置付け

### (2) 国・他県の状況

栃木県 「相談支援コーディネーター養成事業」

大分県 「我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会」

鹿児島県 「相談支援包括化推進員養成講座」

### (3) 後年度の財政負担

国庫補助金（生活困窮者就労準備支援事業費）を活用する。  
補助率 3 / 4

### (4) 事業主体及びその妥当性

県は、社会福祉法に基づき、市町村が整備する包括的な支援体制の整備を支援する立場にあるため、当事業により市町村支援を行う。

## 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

### 1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 地域共生社会に取り組む意識を醸成するとともに、市町村が整備する包括的な支援体制において、複合化・複雑化した課題を解決するために関係機関との連絡調整などを行うコーディネーターとなる人材を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
相談支援コーディネーター養成研修受講者数	0人 (H31)	(H )	(H )	84人 (R2)	100人 (R5)	84.0%
/	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	個人や世帯が抱える課題が複雑化・複合化し、分野・制度ごとに整備されてきた公的支援制度では対応が困難な課題が顕在化している。市町村が整備する包括的な支援体制の中核を担う人材の育成が急務となっている。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)	

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
----------------------

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
---

